

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.55

### <目次>

目次	1
平成26年7月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査（平成26年（2014年）7月分）	3
消費者物価指数（全国）（平成26年（2014年）7月分）	4
家計調査（平成26年（2014年）7月分）	5
サービス産業動向調査（平成26年（2014年）6月分（速報））	6
人口推計 （平成26年（2014年）3月1日現在確定値及び平成26年（2014年）8月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（平成26年（2014年）7月分）	8
個人企業経済調査（平成26年（2014年）4～6月期結果（確報））	9
<b>主要統計時系列データ</b>	10
<b>今月のメッセージ（「統計 Today」から）</b> 経済センサスから見た日本の個人企業 —個人企業は218万、法人企業を含めた全体の半数以上—	15
<b>公表予定</b>	19
<b>利用案内</b>	20



平成26年9月  
総務省統計局

## 平成26年(2014年)7月の主要指標

### 完全失業率(季節調整値)は3.8%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

完全失業者(季節調整値)は前月に比べ4万人の増加。求職理由別にみると「新たに求職」が5万人の増加

就業者は前年同月に比べ46万人の増加。うち女性が40万人の増加

正規の職員・従業員は前年同月に比べ6万人の減少、非正規の職員・従業員は60万人の増加

### 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ3.3%の上昇

前月(3.3%)から上昇幅は変わらず。なお、自動車保険、宿泊料、航空運賃などの「サービス」などは上昇幅が拡大。一方、「電気代」などは上昇幅が縮小

### 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質5.9%の減少(4か月連続)

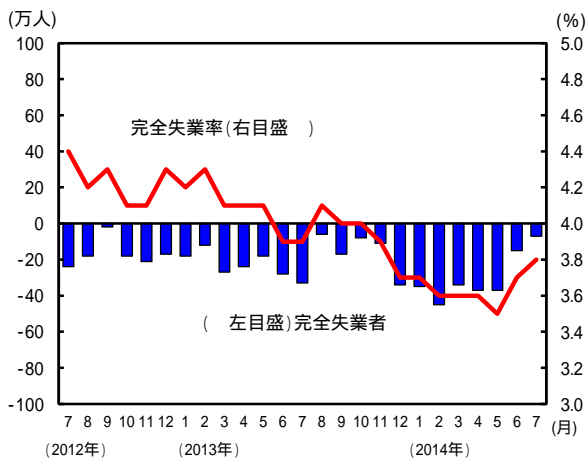
台風など天候不順の影響もあり、国内パック旅行費を含む「教養娯楽」、外食を含む「食料」が減少

また、エアコンを含む「家庭用耐久財」、鉄道定期代を含む「交通」など一部消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が残っているとみられる。

季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質0.2%の減少とほぼ横ばいとなっている。

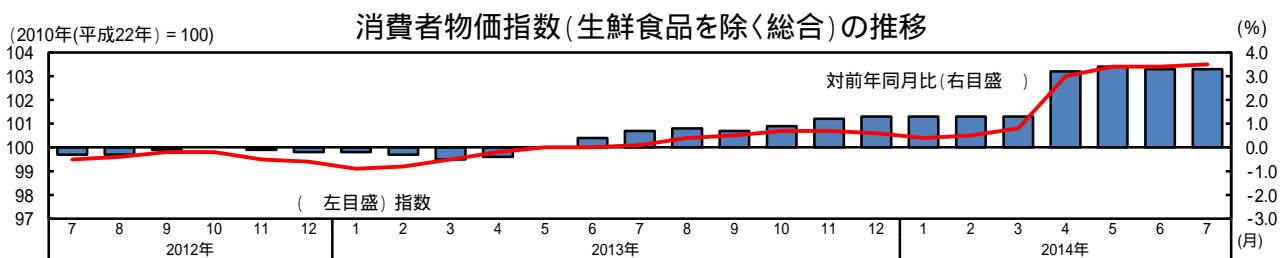
### 労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



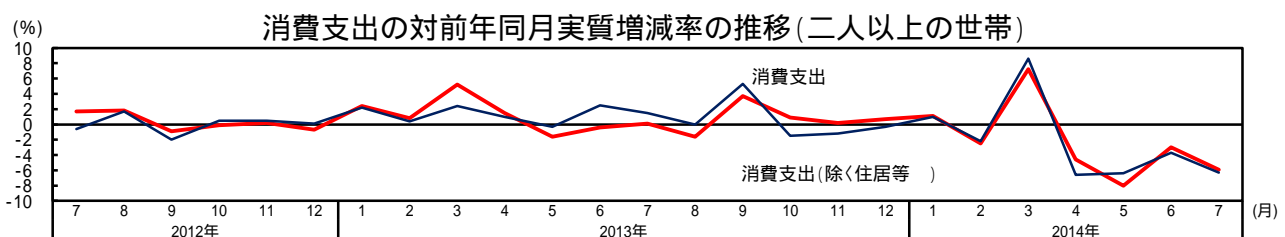
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.5(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ3.3%の上昇



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28万円と前年同月に比べ実質5.9%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成26年(2014年)7月分 平成26年8月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6357万人と前年同月に比べ46万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	491万人と、	19万人増加
製造業.....	1058万人と、	5万人増加
情報通信業.....	211万人と、	17万人増加
運輸業、郵便業.....	339万人と、	17万人増加
卸売業、小売業.....	1036万人と、	17万人減少
宿泊業、飲食サービス業.....	376万人と、	1万人増加
医療、福祉.....	748万人と、	7万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	385万人と、	16万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、248万人と前年同月に比べ7万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	26万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合.....	48万人と、	7万人減少
自発的な離職(自己都合).....	94万人と、	3万人減少
学卒未就職.....	12万人と、	4万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	35万人と、	4万人増加
その他.....	27万人と、	4万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、3.8%と前月と同率
- ・女性は、3.7%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

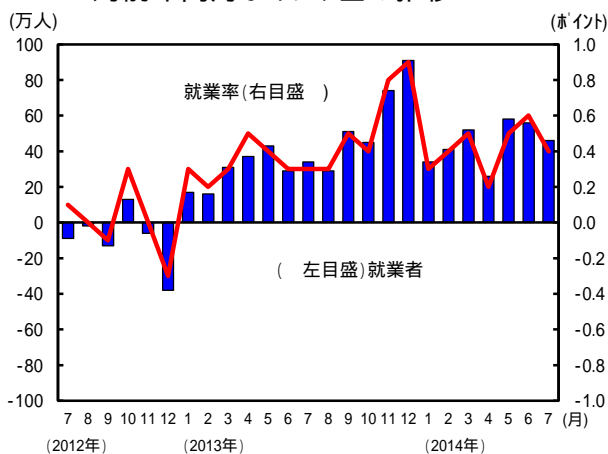
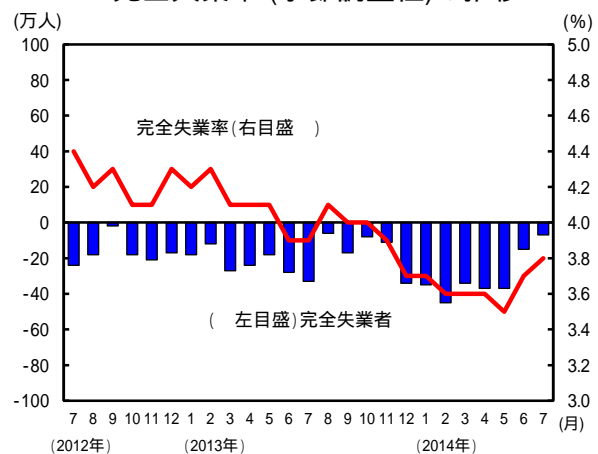


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

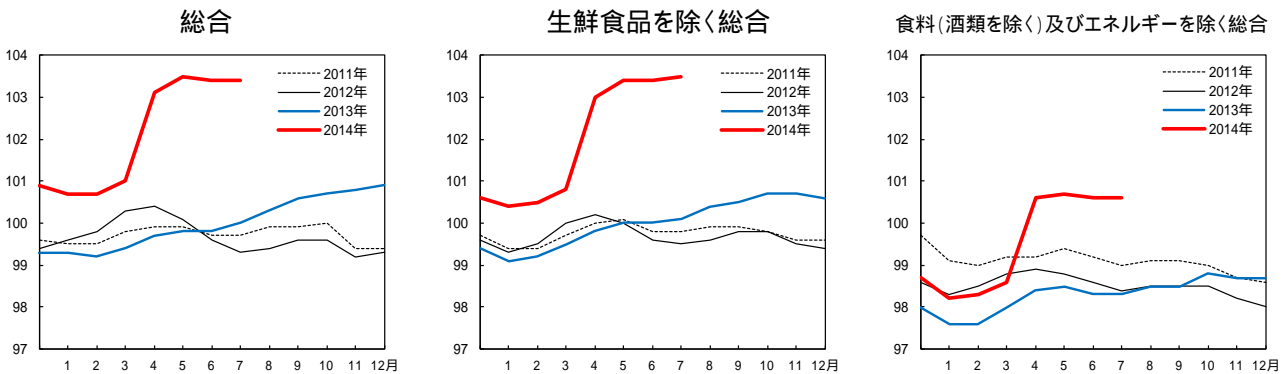
- 平成26年（2014年）7月分 平成26年8月29日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，6月 3.6% 7月 3.4%と上昇幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，6月 3.3% 7月 3.3%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，6月 2.3% 7月 2.3%と上昇幅は変わらず

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信，教養娯楽，諸雑費，家具・家事用品などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	肉類 8.9%(0.18)	..... 豚肉 10.9%(0.04) など
光熱・水道	電気代 8.5%(0.32)	
交通・通信	自動車等関係費 4.1%(0.36)	..... ガソリン 10.4%(0.28) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.9%(0.24)	..... 宿泊料 7.4%(0.08) など
諸雑費	他の諸雑費 6.7%(0.14)	..... 傷害保険料 10.1%(0.13) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 6.8%(0.06)	..... ルームエアコン 11.9%(0.04) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品を除く食料											
前年同月比(%)	(3.6)	(3.3)	(2.3)	(5.1)	(11.1)	(4.1)	(0.1)	(8.1)	(5.1)	(2.0)	(1.4)	(3.6)	(2.3)	(4.7)	(4.7)
寄与度	3.4	3.3	2.3	4.5	5.8	4.3	0.2	7.2	4.3	2.4	1.5	3.8	2.3	4.9	4.4
寄与度差		(3.22)	(1.52)	(1.29)	(0.41)	(0.87)	(0.03)	(0.64)	(0.16)	(0.08)	(0.06)	(0.52)	(0.08)	(0.50)	(0.28)
		3.22	1.55	1.13	0.22	0.91	0.03	0.58	0.13	0.09	0.06	0.56	0.08	0.52	0.26
		0.00	0.03	-0.15	-0.19	0.04	0.01	-0.07	-0.02	0.01	0.00	0.04	0.00	0.02	-0.02

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成26年(2014年)7月分 平成26年8月29日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万円で、前年同月に比べ実質5.9%の減少

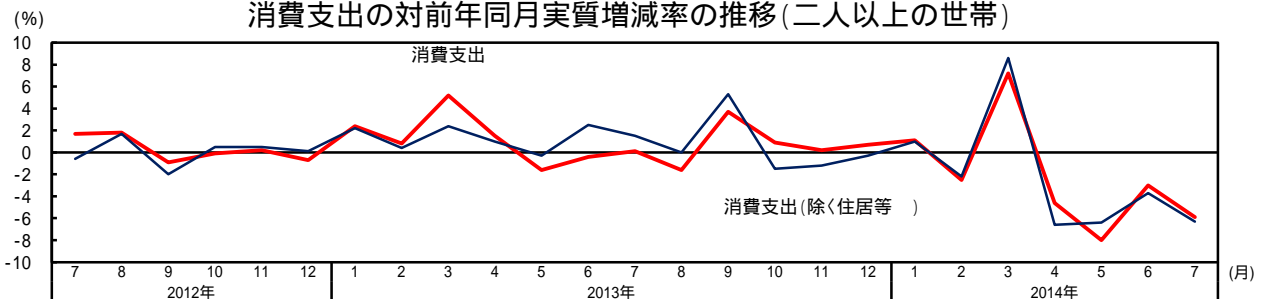
- ・台風など天候不順の影響もあり、国内パック旅行費を含む「教養娯楽」、外食を含む「食料」が減少
- ・また、エアコンを含む「家庭用耐久財」、鉄道定期代を含む「交通」など一部消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が残っているとみられる。
- ・季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質0.2%の減少とほぼ横ばいとなっている。

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,293	-2.0	-5.9	-		4か月連続の実質減少
食料	68,478	0.2	-4.1	-0.97	<減少> 外食,魚介類など	4か月連続の実質減少
住居	18,391	0.0	-1.4	-0.09	<減少> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	18,908	-0.2	-6.9	-0.46	<減少> 電気代,上下水道料など	4か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,724	-10.9	-14.6	-0.67	<減少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	4か月連続の実質減少
被服及び履物	11,262	-5.2	-7.4	-0.31	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	4か月連続の実質減少
保健医療	12,322	-3.4	-4.8	-0.22	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	4か月連続の実質減少
交通・通信	41,376	-1.6	-5.2	-0.77	<減少> 交通,通信など	2か月ぶりの実質減少
教育	8,860	4.7	2.3	0.07	<増加> 授業料等,教科書・学習参考教材	2か月連続の実質増加
教養娯楽	27,960	-5.2	-9.6	-0.99	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	4か月連続の実質減少
その他の消費支出	61,011	-2.6	(-6.4)	(-1.42)	<減少> こづかい,交際費	4か月連続の減少
消費支出 (除く住居等)	241,497	-2.5	-6.3	-		4か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



## 【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目2.4%の減少(5か月連続)。消費者物価指数の上昇により、実質では6.2%の減少

- ・世帯主収入は、前年同月に比べ名目2.1%の減少

【結果のポイント解説】

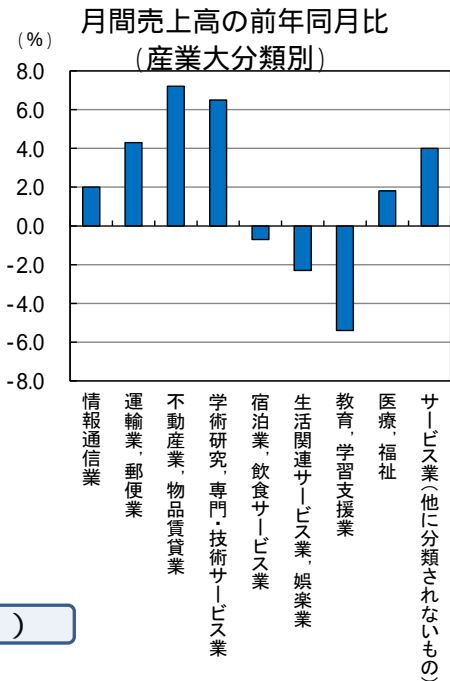
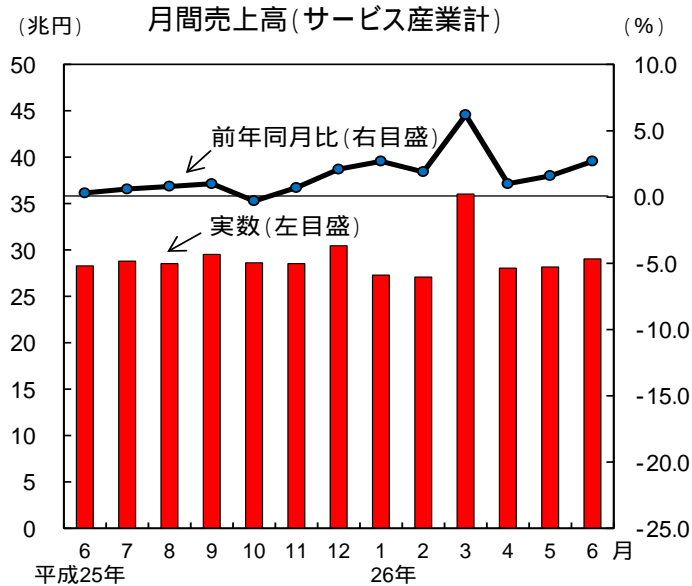
## サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)6月分(速報) 平成26年8月28日公表 -

**【サービス産業の売上高等】**

月間売上高は、29.1兆円。前年同月比2.7%の増加

- ・ 増加：「不動産業、物品賃貸業」, 「学術研究、専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「教育、学習支援業」, 「生活関連サービス業、娯楽業」など3産業



前年同月と比べた需要の状況<sup>\*</sup>は、-1.2(需要状況DI)

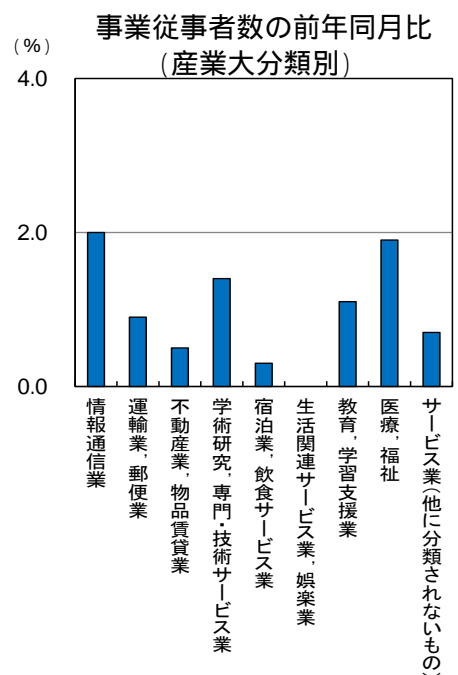
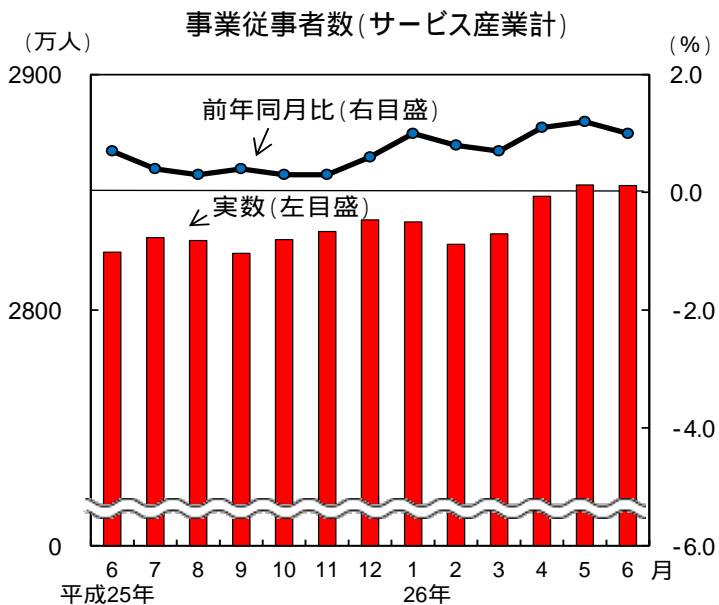
- ・ 「増加した」18.4%, 「減少した」19.5%, 「特段の変化はない」57.6%

<sup>\*</sup> 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

**【サービス産業の事業従事者数】**

事業従事者数は、2853万人。前年同月比1.0%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」, 「医療、福祉」など8産業



## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

- 平成26年(2014年)8月20日公表 -

## 【平成26年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2713万人

&lt;総人口&gt; 1億2713万人で、前年同月に比べ減少 21万人 (0.16%)

## 【平成26年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2713万6千人。日本人人口は、1億2556万4千人

&lt;総人口&gt; 1億2713万6千人で、前年同月に比べ減少 20万1千人 (0.16%)

・0～14歳人口は 1633万人で、前年同月に比べ減少 16万2千人 (0.98%)

・15～64歳人口は 7842万7千人で、前年同月に比べ減少 113万1千人 (1.42%)

・65歳以上人口は 3237万9千人で、前年同月に比べ増加 109万3千人 (3.49%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2556万4千人で、前年同月に比べ減少 24万9千人 (0.20%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年8月1日現在(概算値)			平成26年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12713	6181	6532	127,136	61,826	65,310	125,564	61,109	64,455
0～4歳	522	268	254	5,226	2,678	2,547	5,173	2,651	2,522
5～9	533	273	260	5,342	2,734	2,608	5,298	2,711	2,587
10～14	573	294	280	5,762	2,952	2,810	5,719	2,930	2,789
15～19	602	308	294	6,043	3,095	2,948	5,971	3,059	2,912
20～24	620	319	302	6,164	3,166	2,997	5,980	3,070	2,910
25～29	672	343	329	6,797	3,470	3,328	6,595	3,369	3,226
30～34	749	380	369	7,551	3,831	3,720	7,366	3,747	3,618
35～39	873	443	431	8,897	4,509	4,387	8,745	4,446	4,299
40～44	976	493	482	9,709	4,912	4,798	9,562	4,854	4,708
45～49	858	431	427	8,492	4,270	4,222	8,365	4,220	4,145
50～54	776	388	387	7,715	3,863	3,852	7,617	3,823	3,794
55～59	768	381	387	7,690	3,818	3,872	7,617	3,787	3,830
60～64	909	446	463	9,368	4,594	4,773	9,309	4,567	4,742
65～69	906	436	469	8,864	4,268	4,596	8,818	4,246	4,572
70～74	790	368	422	7,755	3,610	4,145	7,721	3,595	4,126
75～79	626	276	350	6,287	2,770	3,517	6,263	2,760	3,503
80～84	485	193	291	4,807	1,913	2,894	4,793	1,908	2,885
85～89	305	102	202	2,990	999	1,991	2,982	997	1,986
90～94	129	31	98	1,267	300	967	1,264	299	964
95～99	35	6	29	350	63	287	350	63	287
100歳以上	6	1	5	59	8	51	59	8	51
(再掲)									
0～14歳	1628	834	794	16,330	8,364	7,966	16,190	8,292	7,897
15～64	7803	3933	3870	78,427	39,529	38,897	77,126	38,942	38,184
65歳以上	3281	1414	1868	32,379	13,932	18,448	32,249	13,875	18,373
75歳以上	1586	610	976	15,760	6,054	9,707	15,710	6,034	9,675
85歳以上	475	140	335	4,666	1,371	3,296	4,654	1,367	3,287
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.2	12.8	13.5	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.4	63.6	59.3	61.7	63.9	59.6	61.4	63.7	59.2
65歳以上	25.8	22.9	28.6	25.5	22.5	28.2	25.7	22.7	28.5
75歳以上	12.5	9.9	14.9	12.4	9.8	14.9	12.5	9.9	15.0
85歳以上	3.7	2.3	5.1	3.7	2.2	5.0	3.7	2.2	5.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

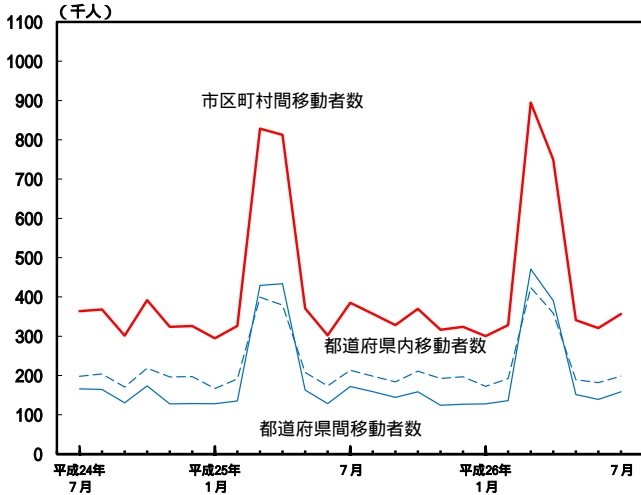
- 平成26年(2014年)7月分 平成26年8月25日公表 -

【移動者数】

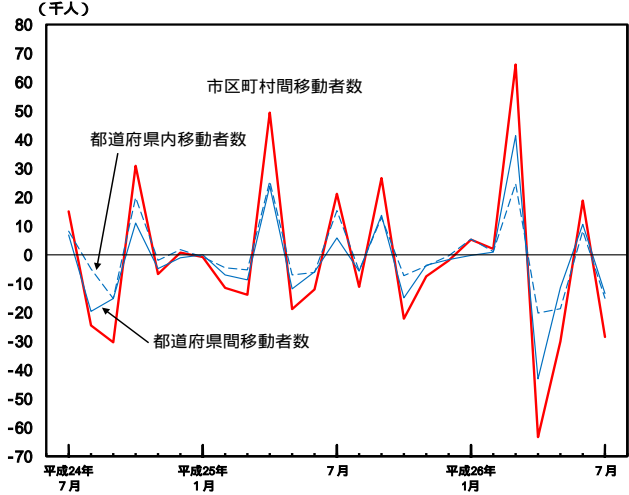
市区町村間移動者数は、35万6646人

- ・ 市区町村間移動者数は、35万6646人で前年同月に比べ 2万8538人(7.4%)の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、15万8395人で前年同月に比べ 1万3428人(7.8%)の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、19万8251人で前年同月に比べ 1万5110人(7.1%)の減少

移動者数の推移

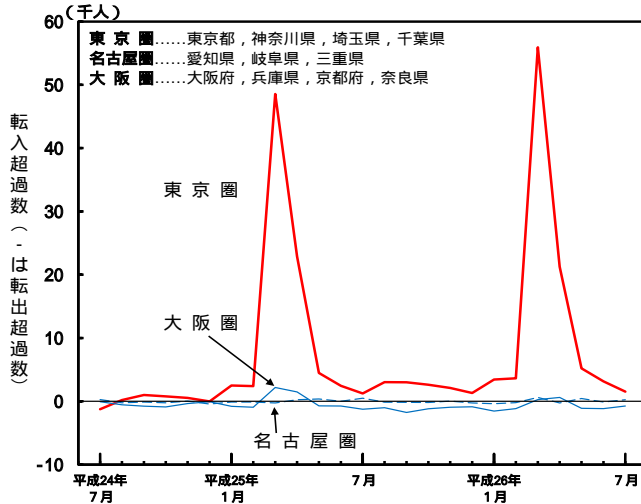


移動者数の対前年同月増減の推移

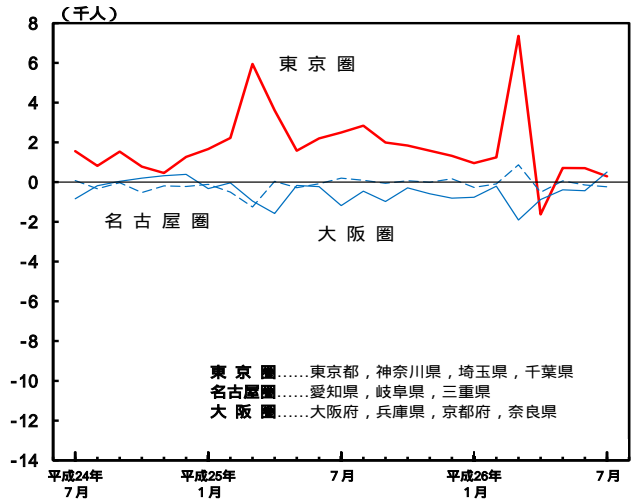


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年7月	28,761	27,228	1,533	8,138	7,893	245	13,088	13,840	-752
平成25年7月	31,241	30,000	1,241	9,205	8,728	477	14,276	15,532	-1,256

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

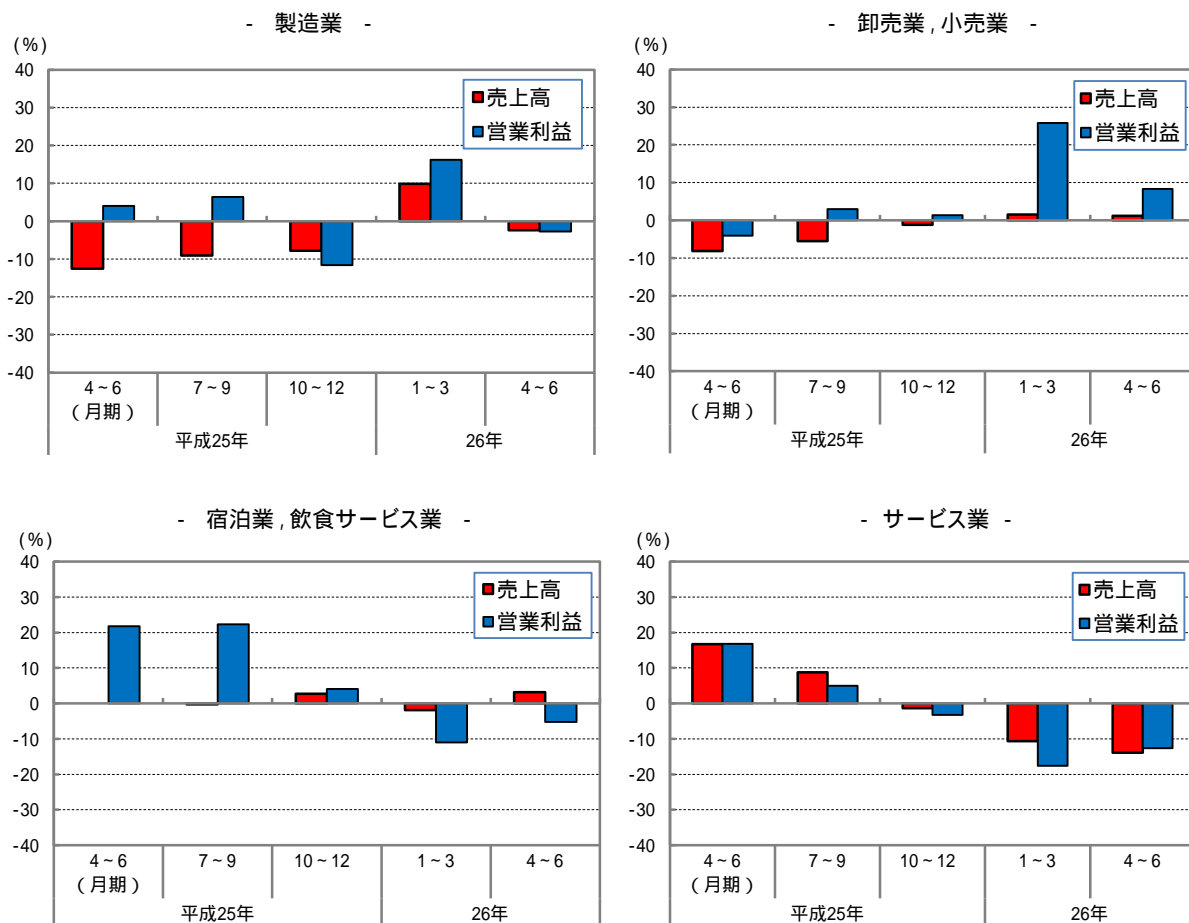
- 平成26年(2014年)4~6月期結果(確報) 平成26年8月22日公表 -

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は、「卸売業,小売業」は2期連続,「宿泊業,飲食サービス業」は2期ぶりに前年同期に比べ増加「製造業」は2期ぶり,「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ減少  
 営業利益は,「卸売業,小売業」は4期連続で前年同期に比べ増加「製造業」は2期ぶり,「宿泊業,飲食サービス業」は2期連続,「サービス業」は3期連続で前年同期に比べ減少

- ・「製造業」の売上高は,213万1千円で,前年同期に比べ,-2.4%と2期ぶりに減少  
 営業利益は,61万3千円で,前年同期に比べ,-2.7%と2期ぶりに減少
- ・「卸売業,小売業」の売上高は,398万1千円で,前年同期に比べ,+1.2%と2期連続で増加  
 営業利益は,43万1千円で前年同期に比べ,+8.3%と4期連続で増加
- ・「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は,215万4千円で,前年同期に比べ,+3.2%と2期ぶりに増加  
 営業利益は,40万2千円で,前年同期に比べ,-5.2%と2期連続で減少
- ・「サービス業」の売上高は,121万円で,前年同期に比べ,-13.9%と3期連続で減少  
 営業利益は,45万6千円で,前年同期に比べ,-12.6%と3期連続で減少

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
	(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成 14年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0	
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
平成24年	7月	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5	
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5	
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5	
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2	
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0	
平成25年	1月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6	
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5	
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3	
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年	1月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6	
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7	
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6	
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.8	103.4	103.5	104.3	100.6	
平成	15年	対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
26	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
平成25年	7月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(%)				
8	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1	
9	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1	
10	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0	
11	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3	
12	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6	
平成26年	1月	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
2	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7	
3	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8	
4	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7	
5	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3	
6	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2	
7	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3	
8	38	46	-7	-43	-0.1	0.1	3.4	3.3	4.1	2.3	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注6</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 7 月	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)	
平成25年 7 月	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年	7月	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	p 28,042,953	p 3,689,174	p 2,218,696	p 5,005,319	p 2,759,636	p 3,767,696
	5	p 28,178,065	p 3,737,839	p 2,351,750	p 4,882,943	p 2,807,149	p 4,021,643
	6	p 29,056,112	p 3,702,604	p 2,164,690	p 4,979,613	p 2,998,383	p 3,845,044
対前年比(%)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
対前年同月比(%)							
平成25年	7月	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
	12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年	1月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
	2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
	3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
	4	p 1.0	p 1.2	p 2.0	p 2.1	p -1.2	p -2.4
	5	p 1.6	p -0.2	p 2.1	p 2.8	p 1.2	p -0.2
	6	p 2.7	p 1.8	p -0.7	p 4.3	p 4.0	p -2.3

「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 14 年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 7 月	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1 月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	894,633	470,720	55,921	599	279
4						749,265	390,489	21,253	-261	599
5						340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6						320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7						356,646	158,395	1,533	245	-752
平成 15 年		対前年差(千人)					対前年差(人)			
16	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
17	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
18	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
19	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
20	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
21	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
22	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
23	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
24	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
25	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
26	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
平成25年 7 月		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
8	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
9	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
10	-224	-155	-1,191	1,122	-252	26,679	13,747	1,996	-56	-977
11	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
12	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
平成26年 1 月	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
2	-210	-157	-1,154	1,101	-244	5,290	-196	959	-265	-761
3	-225	-158	-1,173	1,106	-227	2,042	936	1,249	-92	-202
4	-201	-162	-1,131	1,093	-249	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
5						-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
6						-30,099	-11,388	714	67	-384
7						18,866	10,581	708	-141	-429
8						-28,538	-13,428	292	-232	504

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査 <sup>注14</sup>	個人企業経済調査 <sup>注15</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の適及値である。対前年差は、同適及値により比較している。

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 経済センサスから見た日本の個人企業

—個人企業は218万、法人企業を含めた全体の半数以上—

総務省統計局統計調査部長 會田 雅人

### ■ポイント

- 我が国の個人企業は、法人企業も合わせた企業全体の付加価値額では4.7%を占める一方、企業数では218万企業と、企業全体の半数を超える52.7%を占め、従業者数は634万人と、企業全体の11.9%を占めています。
- 業種ごとに見ると、企業数では、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「医療、福祉」が多く、経済規模（付加価値額）では、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多くなっており、総体としてみると第3次産業が中心となっています。

### ■個人企業とは

「個人企業」とは、法人としての登記をしていない個人が経営する経営体を意味します。例えば、街中の法人登記をしていない個人営業の工場、工務店、小売店、飲食店、美容室、学習塾、税理士などは個人企業ですし、医療法人となっていない医療機関も1つの個人企業です。また、例えば、複数の店舗を持つ美容のチェーン企業であっても法人登記していなければ個人企業になります。（企業と事業所の概念の違いについては、末尾の【参考】を参照してください。）

### ■なぜ経済センサスで個人企業を見るのか

個人企業は小規模な企業が圧倒的に多いため、その活動状況を捉えることはなかなかできませんでした。平成24年2月1日に我が国初の「経済センサス - 活動調査」において、全ての企業、事業所（農林漁家、公的部門等を除く。）を対象に、売上、費用などの会計情報について初めて調査を行ったことから、例えば、「個人企業による付加価値額が、企業全体の付加価値額の4.7%となっていること」など、我が国企業の半数を超える個人企業の活動を捉えることができました。以下、個人企業を主要な業種ごとに、企業数、従業員数、付加価値額などについて、見ていきます。

### ■個人企業は企業数では218万企業、全体の52.7%を占める

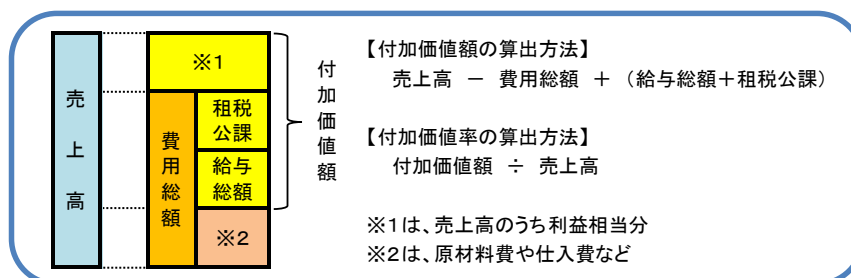
個人企業を総括的に捉えると、個人企業は、法人も合わせた全体の付加価値額の点では4.7%を占めるにしか過ぎませんが、企業数では半数を超える52.7%を占め、雇用の観点では、従業者数は634万人と全体の11.9%を占めています。なお、設備投資では1%程度です。（第1表）

第1表 総括表

	全企業	うち個人企業	割合
企業数	413万	218万	52.7%
従業者数	5349万人	634万人	11.9%
売上高	1336兆円	28兆円	2.1%
付加価値額	245兆円	12兆円	4.7%
付加価値率	18.3%	41.7%	
設備投資額			
有形固定資産（土地を除く）	33兆円	4834億円	1.5%
無形固定資産（ソフトウェアのみ）	3兆円	136億円	0.4%

（参考）：法人企業での付加価値率は17.8%

※ 付加価値額及び付加価値率の算出方法は以下のとおり



## ■個人比率が高いのは沖縄県で71.4%

個人企業の数都道府県別に上位・下位5県で見ると、都道府県の人口規模にほぼ関係し、東京都が一番多く約19万企業で、一番少ないのは鳥取県で約1万企業です。(第2表)

法人企業と個人企業を合わせた企業全体に占める個人企業の割合(以下、「個人比率」という。)は全国では52.7%(第1表)ですが、都道府県別に上位・下位5県を見ると、一番高いのは沖縄県で71.4%、一番低いのは東京都で40.0%です。地方圏の方が個人比率は高い傾向にあります。(第3表)

第2表 都道府県別個人企業数(上位, 下位)

上位		下位	
都道府県名	個人企業数	都道府県名	個人企業数
東京都	187,734	鳥取県	10,539
大阪府	166,940	島根県	15,493
愛知県	120,087	徳島県	16,856
兵庫県	95,661	佐賀県	17,551
神奈川県	92,750	香川県	18,199

第3表 都道府県別個人比率(上位, 下位)  
(%)

上位		下位	
都道府県名	個人比率	都道府県名	個人比率
沖縄県	71.4	東京都	40.0
和歌山県	67.5	神奈川県	43.8
高知県	64.3	北海道	47.7
青森県	63.2	岡山県	48.9
秋田県	62.4	千葉県	49.2
		埼玉県	49.2

## ■個人企業が多い業種は「卸売業, 小売業」(約49万), 「宿泊業, 飲食サービス業」(約45万)

218万の個人企業はどんな事業を営んでいるのか? 主要な業種(産業大分類)別に個人企業数, 個人比率を見てみます。(第4表)

第4表 主要業種別の個人企業数など

主要業種(産業大分類)	個人企業数 (個人比率)	代表的な中, 小分類(産業分類)	個人企業数
卸売業, 小売業	488,006 (52.5%)	飲食料小売業 機械器具小売業 織物・衣服・身の回り品小売業	167,038 54,614 53,764
宿泊業, 飲食サービス業	445,482 (81.6%)	飲食店	412,113
生活関連サービス業, 娯楽業	319,467 (82.8%)	洗濯・理容・美容・浴場業	283,689
医療, 福祉	167,098 (60.3%)	療術業 一般診療所 歯科診療所	64,343 41,826 52,669
建設業	163,661 (35.0%)	職別工事業 総合工事業 設備工事業	77,475 54,217 29,533
不動産業, 物品賃貸業	156,443 (47.5%)	不動産賃貸業・管理業	142,245
製造業	155,943 (35.9%)	繊維工業 金属製品製造業 食料品製造業	23,889 19,994 15,699
学術研究, 専門・技術サービス業	102,394 (53.3%)	公認会計士事務所, 税理士事務所 公証人役場, 司法書士事務所, 土地 家屋調査士事務所 法律事務所, 特許事務所	28,448 16,946 11,698
教育, 学習支援業	88,423 (76.2%)	教養・技能教授業 学習塾	57,499 28,866

全体では、「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」の3つの業種(産業大分類)で合計約125万となり、全体の57.6%を占めています。

「卸売業, 小売業」では個人比率が半分で、飲食料小売業が1/3を占めます。

「宿泊業, 飲食サービス業」では個人比率が8割を超えており、この業種では「飲食店」がほとんどを占めています。

「生活関連サービス業, 娯楽業」でも個人比率が8割を超えています。この中でも、「洗濯・理容・美容・浴場業」が多くを占めます。

「医療, 福祉」では個人比率が6割で、この中にはクリニックなど「一般診療所」, 「歯科診療所」, 骨接ぎ, 整体など「療術業」などがあります。

「建設業」では個人比率が1/3程度です。「一人親方」の職人さんのような左官, 鳶, 大工などの「職別工事業」が約半数を占めます。

「不動産業, 物品賃貸業」では個人比率が半分弱で、個人によるアパート経営など「不動産賃貸業・管理業」が多数を占めます。

「製造業」では個人比率が1/3程度で、「繊維工業」, 「金属製品製造業」, 「食料品製造業」などいわゆる軽工業のウェイトが高くなっています。

「学術研究, 専門・技術サービス業」では個人比率が半分強で、いわゆる「士業」を始めとして様々な業種が含まれていますが、比較的多いのが、公認会計士・税理士, 司法書士, 弁護士などです。

「教育, 学習支援業」では個人比率が約3/4で、この中には、学習塾もありますが、お稽古事などを教える、「教養・技能教授業」が2/3を占めています。



## ■個人企業で働く人は、「卸売業、小売業」で約150万人

個人企業の従業者数が多い業種を見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」で100万人を超え、次いで「医療、福祉」が約84万人となっています。（第5表）

次に、従業者数の個人比率を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の3つの業種で2割を超えています。（第5表）

個人事業主も含めた一企業当たりの平均従業者数を見ると、「医療・福祉」ではクリニックなどで看護師などがいることから、平均5.0人と多くなっています。一方、個人によるアパート経営などの「不動産賃貸業・管理業」が含まれる「不動産業、物品賃貸業」が平均1.6人、理美容など個人で行える業種が含まれる「生活関連サービス業、娯楽業」も平均2.0人と、個人事業主を除くと、1人いるかいないか、という状況になっています。（第5表）

第5表 主要業種別個人企業従業者数、個人比率等

主要業種（産業大分類）	個人企業数 （個人比率）	従業者数（人） （個人比率）	平均従業者数（人）	女性割合 （％）
卸売業、小売業	488,006 (52.5%)	1,501,159 (14.1%)	3.1	53.0
宿泊業、飲食サービス業	445,482 (81.6%)	1,448,242 (29.8%)	3.3	64.1
医療、福祉	167,098 (60.3%)	839,455 (14.8%)	5.0	70.9
生活関連サービス業、娯楽業	319,467 (82.8%)	654,349 (28.0%)	2.0	61.7
製造業	155,943 (35.9%)	464,400 (4.6%)	3.0	45.1
建設業	163,661 (35.0%)	425,162 (11.1%)	2.6	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	102,394 (53.3%)	325,677 (21.6%)	3.2	45.4
不動産業、物品賃貸業	156,443 (47.5%)	250,122 (17.7%)	1.6	45.5
教育、学習支援業	88,423 (76.2%)	224,745 (12.8%)	2.5	69.6

## ■従業者における女性比率は、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」で7割

女性比率が多い業種を見て行くと、「医療、福祉」70.9%、「教育、学習支援業」69.6%が高くなっています。これは、「医療、福祉」では看護師、医療事務者などで女性が多いこと、「教育、学習支援業」では、お稽古事の指導など「教養・技能教授業」が含まれており、女性の指導者が多いことなどがあると思われます。（第5表）

次に女性比率が高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」64.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」61.7%です。飲食店や理美容などで女性が多いことがあると思われます。（第5表）

## ■個人企業の付加価値額が高い業種は「医療、福祉」で2.9兆円

個人企業の付加価値額では、「医療、福祉」2.9兆円、「卸売業、小売業」2.7兆円、「宿泊業、飲食サービス業」1.3兆円、「学術研究、専門・技術サービス業」1.1兆円となっており、この4つの業種で1兆円を超え、合計すると個人企業の付加価値額の3/4を占めています。（第6表）

## ■付加価値額の個人比率が高い業種は「宿泊業、飲食サービス業」で18.0%

個人比率が10%を超えているのは、「宿泊業、飲食サービス業」18.0%、「医療、福祉」11.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」11.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」10.4%の4つの業種となっており、これらの業種では経済規模に占める個人企業の割合が比較的高くなっています。（第6表）

第6表 主要業種別付加価値額、設備投資額等

主要業種（産業大分類）	付加価値額 （個人比率）	設備投資額 （有形固定資産 （土地を除く）） （個人比率）	設備投資額 （無形固定資産 （ソフトウェアのみ）） （個人比率）	付加価値率 （％）
医療、福祉	2.9兆円 (11.9%)	1408億円 (7.7%)	51.1億円 (6.5%)	54.7
卸売業、小売業	2.7兆円 (6.0%)	585億円 (1.5%)	17.3億円 (0.6%)	27.8
宿泊業、飲食サービス業	1.3兆円 (18.0%)	673億円 (11.9%)	11.6億円 (3.6%)	40.7
学術研究、専門・技術サービス業	1.1兆円 (10.4%)	312億円 (3.6%)	26.4億円 (1.3%)	59.4
建設業	0.9兆円 (6.1%)	105億円 (1.4%)	3.0億円 (0.6%)	44.5
製造業	0.8兆円 (1.4%)	157億円 (0.1%)	2.9億円 (0.04%)	45.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.8兆円 (11.8%)	381億円 (4.0%)	7.7億円 (1.0%)	48.2
不動産業、物品賃貸業	0.5兆円 (6.3%)	1018億円 (4.1%)	6.4億円 (1.4%)	50.4
教育、学習支援業	0.2兆円 (2.3%)	99億円 (0.8%)	4.9億円 (1.8%)	48.7

### ■有形固定資産設備投資額は、「医療、福祉」で1408億円

設備投資額（有形固定資産（土地を除く））では、「医療、福祉」1408億円、「不動産、物品賃貸業」1018億円の2つの業種で1000億円を超えています。また、各業種内で個人企業が占める比率が10%を超えているのは、「宿泊業、飲食サービス業」11.9%のみとなっています。（第6表）

### ■無形固定資産設備投資額は、「医療、福祉」で51.1億円

設備投資額（無形固定資産（ソフトウェアのみ））では、「医療、福祉」51.1億円、「学術研究、専門・技術サービス業」26.4億円、「卸売業、小売業」17.3億円、「宿泊業、飲食サービス業」11.6億円の4つの業種で10億円を超えています。また、各業種内における個人比率では、「医療、福祉」が6.5%と一番高くなっています。（第6表）

### ■付加価値率が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「不動産、物品賃貸業」の3つの業種

全産業・全企業ベースで付加価値率は18.3%、法人企業では17.8%、個人企業では41.7%となっています。（第1表）

個人企業で業種別に付加価値率を見ると（第6表）、「学術研究、専門・技術サービス業」59.4%、「医療、福祉」54.7%、「不動産、物品賃貸業」50.4%の3つの業種で50%を超えています。また、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」も48.2%と比較的高くなっています。労働者が生み出す部分が大きく、人件費が費用の中心となっているこれらの業種で付加価値率が高くなっていると考えられます。また、商品販売の「卸売業、小売業」では、仕入費のウェイトが高いことから、付加価値率は低く27.8%となっています。（第6表）

### ■まとめ

- 個人企業を総合的に捉えると、法人企業も合わせた企業全体の付加価値額では4.7%を占めるにしか過ぎませんが、企業数では半数を超える52.7%を占め、雇用の観点では、従業員数は11.9%を占めています。なお、設備投資では1%程度です。
- 個人企業と言うと、町工場、小売店、理美容などサービス業を思い浮かべると思います。「個人企業」を業種ごとに見ると、企業数では、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「医療、福祉」が多く、経済規模（付加価値額）では、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多くなっています。「製造業」、「建設業」の個人企業もありますが、中心は第3次産業であり、その中でも「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」のウェイトが高いと言えます。個人企業の統計を考える場合、こういった点に注意する必要があります。
- 各業種内での個人企業の位置付けを見ると、経済規模（付加価値額）の点では、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で個人比率が1割を超え、一定の位置を占めており、これらの業種の分析に当たっては、会社企業などの法人企業のみならず、個人企業の存在も考慮する必要があると考えられます。
- なお、設備投資額（有形固定資産（土地を除く））の点では、「不動産業、物品賃貸業」の占める割合が高く、注意する必要があります。

### 【参考】

「事業所」という用語と「企業」という用語については、①「事業所」とは、一般に工場、製作所、事務所、営業所、商店、飲食店、旅館、娯楽場、学校、病院、役所、駅など、人及び設備を有する経済活動が単一の経営主体の下において一定の場所すなわち一区画を占めて継続的に行われるものを指します。②「企業」とは、会社、医療法人など、単一又は複数の事業所で構成される、資本の活動単位や経営意思決定の単位を意味します。

本文は「統計 Today No.82」（平成26年8月29日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O82.htm> から転載しました。

## 公表予定(平成26年9月～12月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
9月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年7月分
22日	人口推計		平成26年4月1日現在確定値及び平成26年9月1日現在概数値
26日	消費者物価指数	全国	平成26年8月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年9月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年8月分
30日	労働力調査	基本集計	平成26年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年8月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年7月分(速報)及び平成26年4月分(確報)
10月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年9月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年8月分(速報)
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年8月分
20日	人口推計		平成26年5月1日現在確定値及び平成26年10月1日現在概数値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年9月分
30日	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年8月分(速報)及び平成26年5月分(確報)
31日	労働力調査	基本集計	平成26年9月分及び平成26年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年4～6月期
	消費者物価指数	全国	平成26年9月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年10月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年10月分
下旬	平成25年住宅・土地統計調査	確報集計結果(都道府県編)	平成25年10月1日現在
11月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年10月分
11日	労働力調査	詳細集計	平成26年7～9月期平均
12日	個人企業経済調査	動向編	平成26年7～9月期(速報)
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年7～9月期
20日	人口推計		平成26年6月1日現在確定値及び平成26年11月1日現在概数値
21日	個人企業経済調査	動向編	平成26年7～9月期(確報)
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年10月分
28日	労働力調査	基本集計	平成26年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年10月分
	消費者物価指数	全国	平成26年10月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年11月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年11月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期(速報)
12月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年11月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年10月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年10月分
22日	人口推計		平成26年7月1日現在確定値及び平成26年12月1日現在概数値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年11月分
26日	労働力調査	基本集計	平成26年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年11月分
	消費者物価指数	全国	平成26年11月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年12月分(中旬速報値)及び平成26年平均(速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年12月分
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年10月分(速報)及び平成26年7月分(確報)

## 利用案内

各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・労働力調査 ~完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・消費者物価指数 ~世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・小売物価統計調査 ~国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・家計調査 ~世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・家計消費状況調査 ~家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・サービス産業動向調査 ~サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・個人企業経済調査 ~個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・人口推計 ~国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・住民基本台帳人口移動報告 ~住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・国勢調査 ~国内の人口及び世帯の実態を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・住宅・土地統計調査 ~住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>
- ・全国消費実態調査 ~全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>
- ・就業構造基本調査 ~就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>
- ・社会生活基本調査 ~国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・科学技術研究調査 ~科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>
- ・経済センサス ~我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

平成26年

実施期間

9月10月11月

# 全国消費実態調査

—みんなの家計簿で、消費の未来を描きます—



詳しい内容はこちらを御覧ください。

⇒ <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

全国消費実態調査

検索

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 55

平成26年9月

平成26年9月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から「ニュース」をクリックして御覧ください。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)